

大学におけるセクシュアル・マイノリティ 学生への対応をめぐる課題についての考察

村田 晶子

1. 問題構成

日本における大学のダイバーシティ推進は、今大きな課題である。

障がい者、留学生、セクシュアル・マイノリティなど、学生のみならず教職員も含めた構成員のそれぞれ個々が互いを尊重しありたいと思う自分を貫いて大学生活を送ることができるようにすることは、社会全体が負う課題であり、とりわけ教育機関の重要な責務であると考ええる。

大学のシステム改革を検討するためには、LGBT など個別具体的な主体のあり様に対抗することが求められる。LGBT が、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、そしてトランスジェンダーの頭文字を使ってそうした性的指向、性自認の存在を表すことはすでによく知られている。それらのことばがそうした存在を限定するとすれば、パンセクシュアル、クエスチョニングなどさらに概念が必要ともなろう。本稿では、ひとまず対象をセクシュアル・マイノリティとしてとらえることとする。また、それは学生だけではないことも当然のことであるが、本稿では大枠では大学院生も含むが対象を「学生」に限定して考察を進める。そこには、日本の大学生が、ほとんど中学、高校を終了後すぐに入学し、アイデンティティを形成する青年期を迎える時期であることと関係している。この問題については後述する。この課題は、大学におけるセクシュアル・マイノリティの存在と教育の問題についてとらえ、教育条件の検討を通して大学のあり方を考える糸口ともなるのではないかと考えている。

このような問題意識を持つにいたるのは、筆者自身が、大学において「ジェンダー

と教育」「ジェンダーの論理と倫理」などのテーマで講義や演習を受け持つ中で、自らをゲイやレズビアン、トランスジェンダー、インターセックス等と語る学生と直接出会って来たことが大きい。ある学生は、「初めて話すのですが……」とためらいながら、ある学生は、それまでのいろいろな経緯を乗り越えて淡々と自らのセクシュアリティを語っていた。それは、当たり前のことであるが、外側から「セクシュアル・マイノリティ」と名付けられて一様に括ることを拒否するように、一人一人のあり様も多様で十人十色であり、どの学生も抱えている青年期の苦悩や将来への希望や不安を抱える学生の姿であった。こうした学生たちとの出会いを通して、大学という場で実践的に取り組むべき重要な問題であると考えた。

少し客観的にその存在をとらえてみよう。

電通総研が2012年2月3日から5日、2月11日から13日の2回に分けて、全国の20歳から59歳を対象としてインターネットによって行なったアンケート結果によれば、69,789名の中で、LGBTは5.2パーセント、すなわち、20人に1人存在すると言うという数字が出ている。

早稲田大学において検討してみよう。大学のHPから知りえる情報をもとに計算してみるならば、2014年度の学生、大学院生の総数は、56,156名。5パーセントで計算してみると、2,807名。特任や非常勤などを含めた教員数（2013年度）は、5,455名。これを基に計算すると、272名となる。すなわち、総数3,000名前後のセクシュアル・マイノリティが大学の中で教育を受けあるいは就労、研究生生活を送っているということになる。

しかし、それだけの人々が存在することについて、大学は対応していると言えるだろうか。先ほどの学生数の統計において、女性実数を（ ）に入れ、内数として出しているという問題があるがここではそれはひとまず議論の対象とせず置いておくとして、セクシュアル・マイノリティの存在は不可視化されているということである。また、学校教育における取り組みは、少ないとはいえ小中高などの検討事例は見られるが、大学においては後に見る国際基督教大学のほかほとんど見られない。したがって、1990年代後半以降、当事者自身が発言してきていることや性教育に携わる教員、研究者の先行して取り組まれた実践や研究に学びながら大学における取り組みのあり方を考察していく。

なお、一言筆者自身の立場性に言及するならば、社会生活や研究生生活の中で女性差別の問題と向き合ってきた立場から、この問題についての考察を進めていく。

2. 大学入学以前のセクシュアル・マイノリティ学生の状況

セクシュアル・マイノリティと教育の問題は、今日では当事者の方々も発言され（安藤、橋本、伊藤、掛札、真木、杉山、虎井、薦森、東・増原他）、中高生などの性教育に取り組む教職員の間で実践が積み重ねられてきた（セクシュアルマイノリティ教職員ネットワーク）。なお、セクシュアルマイノリティ教職員ネットワーク」は2001年に設立されている。

とりわけ印象に深く残っているのは、2001年のTBS人気ドラマ「金八先生」の中の性同一性障害の生徒の登場とその存在を受け入れていく教師や生徒、学校の取り組みの経緯である。その影響は少なからず、学生たちは「金八先生のドラマを見て知った」、「あれから考えるようになった」とよく口々に語ったものである。

しかし、あれからすでに10年以上が経過しているが、今日でもなおセクシュアリティやジェンダーの問題についてほとんど学ぶ機会もなく大学に入学してくる学生が少なくないのが現状である。

「今まで学校の授業で学ぶ機会がなかった。」

「今まで一度もそういう存在に出会ったことがなかった。」

こう言う趣旨のことを言う学生数は少しも減っていない。それは、とりもなおさず、セクシュアル・マイノリティ学生たちにとっては、それまで周囲に気づかれないように細心の注意を払う暮らしを強いられてきたことを物語る。

小宮（2002）は、「性的マイノリティの子どもたち」が送る日常を、ゲイ雑誌を分析することで明らかにし、そこにある困難を次の4つに分けてとらえて語っている。

1. 自己受容の困難 家庭、学校、地域、メディア等当事者を取り巻く総体が異性愛を前提として成り立っているために、自分自身を同性愛であると気づいても受け入れがたいと言う状態に置かれてきたということ。
2. 自己開示の困難 同性愛である性的自己を開示できないために友だちとの関係の深化が困難な場合が多い。
3. 自己イメージの困難 異性愛者の場合、ロールモデルに出会いながら自身の将来像を構築していくが、同性愛の場合、そうしたロールモデルに出会うことがほとんどできないために将来の自己イメージを構築しにくい。
4. 事故回避の困難 同性愛であると気づいた時点で社会的に孤立無縁な状態におかれてしまう。そのため、「事故（思いがけず起こった悪い出来事）を回避することが、著しく困難な状況に置かれている」という。

そして、こうした困難はゲイ男性に限らずレズビアンやトランスジェンダーなどのセクシュアルマイノリティにも当てはまるのではないかと指摘している。

このような指摘がなされてから10年以上が経過しているが、その状況が改善されているかと言えば、残念ながらそうとは言えないということを言わざるを得ない。

日高（2014）は、LGBT 学生が、学齢期から異性愛中心主義の学校のなかで疎外感を感じていること。いくつかの調査のデータから、ゲイ男性の54%にいじめ被害の体験があり、トランスジェンダーの29, 4%に不登校経験があること。さらには、10代ゲイ男性の自傷行為生涯経験率は17%、トランスジェンダーでは16%もあり、首都圏男子中高生の7, 5%と比較すれば2倍以上であると指摘している。

幼少期から思春期に至る成長発達段階において、多くの不安や周囲との安定的な関係の構築に困難を抱えてきていることがこの指摘から十分に把握される。

3. 国際的な動向

大学としての課題を考えるうえで、学生として迎え育てる当事者の状況の把握の一方で、大学が置かれている公共的社会的責任の視点も欠かせない。

ここでは、国連の議論を整理し論点を確認したい。

世界人権宣言において、全ての人間は生まれながらにして自由で、尊厳と権利において平等であることを確認していることは改めて言うまでもないことであろう。人種や皮膚の色、性がそれを分け隔てるものでないことも言を俟たない。そこで、性的指向性や性自認において、異性愛主義と異なる存在への暴力や差別が席卷する現実に抗して「性的指向並びに性自認に関連した国際人権法の適用上のジョグジャカルタ原則（略称：ジョグジャカルタ原則）」（2007年国連人権理事会採択）が打ち出された。

さらに、2011年7月、性的指向と性別自認についての初めての国連決議である「17/19人権、性的志向およびジェンダー同一性」（国連広報センター日本語訳）が国連人権理事会において決議された。そこでは、

「世界の全ての地域において、性的志向およびジェンダー同一性を理由として個人に対して行われる暴力と差別の全ての行為に重大な懸念を表明し、

1. 国際連合人権高等弁務官に対して、世界の全ての地域における、性的志向およびジェンダー同一性に基づいた差別的な法律および実行並びに個人に対する暴力行為について、また如何に国際人権法が性的志向およびジェンダー同一性に基づく暴力と関連する人権侵害を阻止するために用いられるのか2011

大学におけるセクシュアル・マイノリティ学生への対応をめぐる課題についての考察

年12月に終了する研究を委託し、文書として提供することを要請する。

2. 人権理事会の第19回会期の間に、高等弁務官によって委託された研究に含まれた事実によって伝えられた、パネルディスカッションを開催し、性的志向およびジェンダー同一性に基いた差別的な法律および実行並びに個人に対する暴力行為の問題に関する建設的、学識のある、率直な対話を行うことを決定する。

3. パネルが、高等弁務官によって委託された研究の勧告への適切なフォローアップについても討論することをまた決定する。

4. この優先的な問題について引き続き取り組むことをさらに決定する。」とある。

この決議に日本政府を含む、23か国が賛成、19か国が反対、3か国が棄権している。

(<http://www.unic.or.jp/activities/humanrights/discrimination/lgbt/> 2014年12月15日参照)

日本人のみならず多くの留学生を受け入れている大学にあって、また、公的な責務を負う大学として、この問題についての基本認識はここにおくべきであろう。いまだ差別的なまなざしから自由とは言えない状況に対して、構成員が正しく学ぶ必要があると言えるだろう。

3. 大学での取り組み

ここまで、当事者が抱える心理的な側面からの課題と国際的な認識について確認してきた。いずれにしても大学は、受け入れたセクシュアル・マイノリティ学生たちを心理的に手厚くサポートすることと職業選択など次の進路決定の力を育てること、さらにはこれらの学生の学びが次への知を切り拓いていくことに繋がるような体制を作ることが欠かせないと言える。

では、どのようなことを考える必要があるのか。

まず、日高康晴の提案に学びたい。

エイズ対策の観点からゲイ男性の疫学調査の一方で、LGBTの児童生徒や学生の支援を深く研究する日高(2014, P79)は、次のように課題をとらえ、大学にできることを整理している。

「大学入学前までの学齢期にいじめ被害や不登校経験がある者、異性愛を前提

とする生活に社会的に適応することの心理的ストレスやその脆弱性が高い状況にある者、あるいは症状の発現はなくとも心理的支援の必要性を感じている LGBT 学生は一定数存在すると言えよう。LGBT 学生を対象にした緊急度が高い支援策の一つがメンタルヘルス支援であり、学生相談室や保健管理センターがその存在感を存分に発揮しなければならない。」

このように、日高は、入学前から学生の状況をとらえ、メンタルヘルス支援が緊急度の高い課題であるとして、学生相談の窓口の体制の整備と関係スタッフのセクシュアル・マイノリティ学生への対応について「学生相談室に来訪する学生が LGBT であるかどうかわからなくても、性別やセクシュアリティ、恋愛や性愛の話題で中立的な姿勢を保つことが必要になる」(P79) と述べている。そして SD、及び、そうした体制が整備されていることを正確に伝えるメッセージの発信、周知が重要であるとしている。

さらに、大学における支援的環境整備について述べて、(1) 講義、(2) 学生ガイドやハラスメント防止規程でできること、(3) 当事者サークル活動への支援、(4) 事務窓口での扱い、さらに (5) LGBT 教職員の支援など、学生生活に関わることがから全般にわたって支援体制を整備していくことの必要性を説いている。少し説明を加えたい。

まず、講義でできることとして日高は、講義の中でできることとして、「ヒューマンセクシュアリティ」「セクシュアリティと人権」と言った科目や「ダイバーシティ論」として他のマイノリティを包括するテーマに取り組むことも良いのではないかと述べて、正規科目に置くことが LGBT 学生のエンパワーメントにつながるのみならず、当事者以外の学生の理解を促進し支援者を養成することにつながると述べている。

筆者が担当する教育学やジェンダーをテーマとする演習においても、近年はこのことに課題を設定するグループが必ずあり、当事者のみならず、当事者ではない学生もきちんと学びたいという関心の高まりを感じている。

また、先にあげた電通総研の調査によると、LGBT と回答した人のうち、L は 0.1 パーセント、G は 0.3 パーセント、B は 0.7 パーセントで、T が最も多く、4.1 パーセントとなっている。つまり、調査対象者約 7 万人の中で 2,845 名がトランスジェンダーであると回答している。このことを授業運営などで具体的に考えると、合宿やフィールドワークなどの宿泊を伴う活動などについても相当の配慮が必要になるということである。

大学におけるセクシュアル・マイノリティ学生への対応をめぐる課題についての考察

次に、当事者学生のサークルの支援を日高が上げているが、大学として取り組むこととしてとても重要だと考える。筆者は、日高が紹介している早稲田大学公認サークルの GLOW の会長をつとめ、幹事学生と話す機会を持っているが、現在は他大学の学生も相当数メンバーとして在籍し、出会いや居場所、そして気兼ねなく学生生活を謳歌する場所としてそうした機会を求める声が高いのだと感じている。また、2009 年 12 月に早稲田大学公認サークルとして始まった「Re: bit」（現在特定非営利法人 Re: bit）は学内外の教育活動を展開して注目されており、さらには、早稲田大学の学生が中心的な運営スタッフを務め、LGBT 問題に関心をもつ若者に海外の支援団体での経験や国内外の学びの機会を提供する目的を持って立ち上げられた「LGBT Youth Japan」（2013 年 2 月創設）などの活動も始まっていることもここで紹介しておきたい。

日高が指摘する（4）、（5）など後半の課題は現実には壁の多い問題かもしれないが、重要な問題提起になっている。

ひとつは、事務窓口の対応に関して、である。学生証や各種申請書類の不要な性別表記の削除、多目的トイレの設置などを具体例としてあげている。その際、「診断書」の提出を前提とすべきではないと言う。つまり、個々の学生の感じていることに対応することが必要であるというのである。

さらに、学生生活上の課題であり、当事者の学生にとっては困難に直面することになるであろう就職活動についてであるが、日高は、厳しい現実の一方で支援している企業もあることから、そうした情報の提供や LGBT 当事者や理解のあるメンターを学生とつなぐ取り組みの紹介など、明るい情報提供が重要であると言う。

例えば、SONY は人材の育成と職場作りとして「ダイバーシティ&インクルージョン」を掲げ、社長兼 CEO 平井一夫氏のメッセージとして次のように掲げている。

「ソニーは、人種、国籍、宗教、信条、障がい、性別、年齢、出身地、性的志向及び価値観、働き方など多様性尊重の活動を積極的に推進してまいります。」

（<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/diversity/2015> 年 1 月 8 日参照）

まだまだ多数とはいえないがグローバル企業がこうした姿勢を明示していることは当事者学生を励ますことになるだろう。

（5）として、日高は、教職員の中にも当然当事者がいることに触れて、就業規則やハラスメント防止規程にセクシュアリティに関する規程を盛り込むことや組合や

互助会において「同性カップルの結婚祝い金制度を創設する」(P82) など大学単位で取り組めることがあり、結果的にそういう姿勢が当事者の学生のサポートになると述べている。

最後にメンタル面での支援が重要であるとの日高の提起に加えておきたいことがある。それは健康面での支援である。日高自身が医師であり、エイズ対策のための研究を行っている立場であるのでそれは所与のことであるかもしれない。ただ、この問題に目を凝らすと、大学の健康診断や保健センターの対応は十分整備されているとはいえないのではないだろうか。保健センターに「女性固有」の悩み事に対応する機能は置かれているかもしれない。しかし、それも、「生理不順」「妊娠」等に限られている傾向が強く、男子学生の中にも悩みを抱えている可能性が少なくない「性病」、あるいは、トランスジェンダーの当事者が抱えていると想定される健康不安などに対応できる体制の整備はまだ十分とはいえないのではないだろうか。先の東日本大震災の折に、ホルモン治療をしているトランスジェンダーの方がたが日常的に必要としてる薬が入手困難になり、とても不安を抱えた話などを受け止めるならば、大学としての震災の場合の対応の質も問われる。

そして、差別や偏見にさらされる可能性がある社会に出ることを踏まえて、日高は「担うべき大切なこと」として次のように述べている。

「異性愛ではない性的指向や性自認であっても人間の存在価値には何ら関係がなく価値差は一切ないこと、差別や偏見をもつ社会があったとしても母校は学生と共にそれにあらがう姿勢を強くもっていること、何より当事者とその家族への支援を表明していること、困難に直面したときには在学中・卒業後であれいつでも遠慮なく教職員に助けを求めてほしいこと、大学がそういった場であろうとしていることを忘れずにいてほしいという思いを伝え続けることではないだろうか。」(p83)

こうした姿勢を本当の意味で表明できるようになるまでには、大学を構成する構成員全体の学びあいが重要である。すでに明らかにされているセクシュアル・マイノリティについての知見を正しく学ぶことに加えて、当事者が声を上げることができるよう条件、状況を作りつつ、当事者の声を聴き取る努力を重ねることが重要である。

ただ、こうした取り組みを行なっている大学がほとんどないことは既述の通りであるが、そのような状況の中であって先行して取り組まれている事例に、私たちは大いに学ぶ必要があろう。

【国際基督教大学の事例】

実際の取り組みとして行われている先駆的事例としては、国際基督教大学ジェンダー研究センターの「LGBT 学生ガイド in ICU トランスジェンダー／GID 編」（日・英語）があげられる。（http://web.icu.ac.jp/cgs/2014/09/1409lgbtguide_tstg.html）

このガイドの趣旨は以下のように述べられている。

「LGBT 学生生活ガイド in ICU」は、ICU（International Christian University：国際基督教大学）に在学する LGBT *1 学生が、よりよい学びの環境を得るためのサポートを目的として作られました。編集・発行は CGS（Center for Gender Studies：ジェンダー研究センター）がおこなっています。

このガイドでは、これまでに ICU 内で実際に対応されてきた事例をもとに、制度面でのサポート情報を集約しました。トランスジェンダーや GID*2 など、性別に違和をもつ学生への対応事例や、大学生活に役立つ情報を紹介しています。

ここに掲載されている情報は現状の ICU で可能な対応であり、一人ひとりの希望に沿ったものでは必ずしもないかもしれません。CGS では学生の皆さんが過ごしやすい環境を作れるよう、働きかけを続けていき、ガイドの更新もおこなっていきます。また、今後もさまざまなジェンダー・セクシュアリティのニーズに応えたガイドを拡充していきます。」（P1）

（* 1, 2 には LGBT、GID についてそれぞれの説明が記載されている。）

その内容を目次から示すと以下のとおりである。

学籍簿の氏名・性別記載変更

大学の発行する証書の性別記載

体育実技の履修

学生定期健康診断の個別受診

学内行事：リトリートの宿泊

学内行事：ふわカフェ

だれでもトイレ（多目的トイレ）

ジェンダー・セクシュアリティ特別相談窓口

ガイドに関するお問い合わせ先

先にあげた日高の検討事項をほとんどカバーするものがすでに実現していると言えよう。

むろん、ここに至るまでの経緯が平坦なものでなかったことは想像に難くない。この取り組みの推進役であった田中和子は、「トランスジェンダー学生対応の10年間とこれから」『CGS Newsletter』017 掲載記事、http://web.icu.ac.jp/cgs/2014/09/nl017_06.html）のなかでそのきっかけを次のように述べている。

「(レズビアン卒業者が：筆者補足)『私の学生生活は4年間ずっと孤独だった』と言ったんですね。それを聞いて私は頭の中が真っ白になって、『なんかしなきゃ、自分は本当になにも知らない』って思ったんだけど……

飯田さんの場合を考えると、キャンパスで過ごしていると、誰もなにも言わないところでも、システムとして“お前は女だ”って、つきつけられているわけですね。誰かが悪意をもってやっている、というのではなくて、『当然だよ』というようなかたちで、つきつけられている。だから、この仕組みを変えない限りにおいては、この状況は改善されないと思いましたし、つらい時間を過ごしているんだな、って思って、私は胸が潰れる想いで、『これはもう絶対に人権委員会マターだ』と決意しました。」

ジェンダー研究を専門とする田中が、それまでの学生との関係の中で感じてきたことをここで人権の問題として意識化したとの表明である。

しかし、だからと言って「全てわかる」問題ではない。当事者の学生との出会いの中で、一人ひとりの個性と向き合い、しかし、個々人の問題にせず、システムや社会構造のレベルまで捉える力を養いながら進めてきた歴史であったことが語られている。

かつて、1980年代、第2波フェミニズムや国連女性の10年、「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約」(日本政府の批准1985年)などの数々の課題提起を受けて、教育現場では、男女の平等を具現化、とりわけ人格形成にまで届くことを願って、「隠れたカリキュラム」の見直しがなされた。それは、男女別名簿の問題や、集会の時などの並び順、ランドセルやトイレなどの固定化した色の使用、教師の指導のあり方等等、学校の中での男女の性別の強調、男子優先、性別役割分業の固定化をとらえ返していく取り組みであった。(男女平等教育をすすめる会)それは、バックラッシュの影響で揺り戻しもないわけではないが、確実に社会はジェンダー固定化を見直し多様性を確かなものとしていこうとする方向に動いている。そのとき

大学におけるセクシュアル・マイノリティ学生への対応をめぐる課題についての考察

の取り組みに学び、当事者が声を上げられる仕組みづくりに努めながら上げられた「声」と向き合い、個別具体的な問題を人権の視点で捉えて現状を見直し改革していく努力が求められていると言えよう。

4. おわりに

最後に、本稿では十分に展開できていない大学におけるスポーツの問題について触れておきたい。

2009年ドイツのベルリンで開催された世界陸上大会において、800Mで金メダルを獲得したセメンヤ選手の実在は、スポーツとジェンダー、スポーツとセクシュアルマイノリティを考える上で未だ記憶に新しい。スポーツはその大半が男女に分かれて競技が行なわれることから、育成、大会等あらゆる組織が男女二分法で成り立っている。

このような組織構造の中で、セクシュアル・マイノリティ学生への対応は検討されているのだろうか。検索機能を使用していても見つかる文献は多くない。(藤原、杉山・井谷・藤山、藤山・飯田・風間他) だれでも文化的社会的に豊かな生活を送ることは基本的人権である。スポーツを行い、それに触れることも同様である。今後大学の保健体育の授業とともに、部活動のような場面でもこうした問題への対応の姿勢を作っていくことが重要なのではないかと考えているが今後の課題としてのい。

参考文献・URL

安藤大将『スカートをはいた少年 こうして私はボクになった』ブックマン社、2002

遠藤まめ太「アンケート報告 LGBT の子どもたちと学校：調査結果から見えてきたもの」『Sexuality』(68)、エイデル研究所 102-107、2014-10

男女平等教育をすすめる会編『どうして、いつも男が先なの？ 男女混合名簿の試み』新評論、1997

藤山新・飯田貴子・風間孝・藤原直子・吉川康夫・来田享子「＜研究ノート＞体育・スポーツ関連学部の大学生を対象としたスポーツと性的マイノリティに関する調査結果」『スポーツとジェンダー研究』日本スポーツとジェンダー学会、vol. 12、68-79、2014-03-20

藤原直子「スポーツや体育教育におけるセクシュアル・マイノリティへのハラスメ

- ント：その現状、そして求められる対応とは」(特集 スポーツ・部活動とセクシュアル・ハラスメント)『Sexuality』(63)、エイデル研究所、45-55、2013-10
- 伏見憲明『ゲイという[経験]』ポット出版、2002
- 針間克己、平田俊明 編著『セクシュアル・マイノリティへの心理的支援：同性愛、性同一性障害を理解する』岩崎学術出版社、2014
- 橋本秀雄『男でも女でもない性：インターセックス(半陰陽)を生きる』青弓社、1998
- 同『性のグラデーション／半陰陽児を語る』青弓社、2000
- 日高康晴「LGBT 学生の存在を考える：キャンパス内でのダイバーシティ推進のために」『大学時報』63(358)、日本私立大学連盟 76-83、2014-09
- 東小雪・増原裕子『レズビアン結婚生活』イースト・プレス、2013
- 同上『ふたりのママから、きみたちへ』イースト・プレス、2013
- 池谷 壽夫「ヨーロッパにおけるセクシュアリティ教育スタンダード：その背景と特徴 特集 日本の性教育を展望する：世界の中の日本」『Sexuality』(65)(増刊)エイデル研究所：2014.4
- 掛札悠子『「レズビアン」である、ということ』川出書房新社、1992
- 金井景子「セクシュアル・マイノリティ問題に関する教師の『当事者性』と『聴く力』—DVD『先生にできること—LGBT の教え子たちと向きあうために』製作を手がかりとして—」『ジェンダー研究 21』vol.2、早稲田大学ジェンダー研究所、2013年2月
- 加藤 慶「LGBT 学生支援のアクションリサーチ」『日本=性研究会議会報』20(1)、日本性教育協会 22-29、2008-11
- 加藤 慶「LGBT 学生支援のアクションリサーチ(小特集「隠す」と「語る」ことと—セクシュアル・マイノリティの立場から)『解放社会学研究』(22)、日本解放社会学会 93-101、2008
- 加藤慶、渡辺大輔 編著『セクシュアルマイノリティをめぐる学校教育と支援：エンパワメントにつながるネットワークの構築にむけて 増補版』開成出版、2012.10.
- 国際基督教大学ジェンダー研究センター「【2014.9.25改訂】LGBT 学生生活ガイド in ICU：トランスジェンダー／GID 編」、(http://web.icu.ac.jp/cgs/2014/09/1409lgbtguide_tstg.html 2015年1月8日参照)
- 同上「トランスジェンダー学生対応の10年間とこれから」『CGS Newsletter』017 掲載記事、(http://web.icu.ac.jp/cgs/2014/09/nl017_06.html2015年1月8日参

大学におけるセクシュアル・マイノリティ学生への対応をめぐる課題についての考察

照に全文掲載)

小宮明彦「性的マイノリティの子どもたちが直面する四つの困難」“人間と性”教育
研究所編『同性愛・多様なセクシュアリティ 人権と共生を学ぶ授業』子どもの
未来社、2002

小山静子、赤枝香奈子、今田絵里香 編『セクシュアリティの戦後史 変容する親密
圏／公共圏』京都大学出版部、2014

毎日新聞「境界を生きる」取材班『境界を生きる一性と生のはざまで―』毎日新聞
社、2013

真木柁鷹・山田正行編著『トランスジェンダーとして生きる』同時代社、2006

宮腰 辰男「セクシャルマイノリティを生きるということ：同性愛者がセクシュアリ
ティを受け入れるプロセス」『大正大学カウンセリング研究所紀要』(35)、大正大
学出版部 63-77、2012-03

同「セクシュアルマイノリティを生きるということ：カミングアウトとコミュニティ
をめぐる危機と回復について」『大正大学カウンセリング研究所紀要』(36)、大正
大学出版部 39-52、2013-03

同「セクシュアル・マイノリティへの支援 (特集 さまざまな差別や偏見を克服す
る)」

村木真紀「見えないマイノリティ：LGBTを職場で学ぶ(特集 多文化・多民族共生：
違いを豊かさ)」『月刊社会教育』58 (1)、国土社、45-48、2014-01

村田晶子「新たな知を創造する大学の課題 (特集女性研究者支援の今―男女共同参
画を目指して)『大学時報』59 (335)、日本私立大学連盟、52-57、2010-11

特定非営利法人レインボー・アクション (<http://rainbowaction.net/>2015年1月10
日)

佐倉智美『性同一性障害はオモシロイ』現代書館、1999

同『女が少年だったころ』作品社、2002

セクシュアルマイノリティ教職員ネットワーク 編著『セクシュアルマイノリティ
= Sexual Minority：同性愛、性同一性障害、インターセックスの当事者が語る人
間の多様な性 第3版』明石書店、2012

島田 暁「「絆」喧伝の正体と「結婚」、そして「創造される絆」：セクシュアル・マイ
ノリティ、性同一性障害から見てきた東日本大震災 (特集 婚活のリアル)」『現
代思想』41 青土社 (12)、213-219、2013-09

塩安 九十九「学校における LGBT の教育：いつどのように伝えていくか (特集 多

様な“性”が共生できる社会へ)』『ヒューマンライツ』(316)、部落解放・人権研究所、16-21、2014-07

杉山文野『ダブルハビネス』講談社、2006

杉山文野、井谷聡子、藤山新「ラウンドテーブル スポーツにおける性の多様性とその未来：学校教育とセクシュアル・マイノリティ (JSSGS 第10回記念大会報告)」『スポーツとジェンダー研究』10、日本スポーツとジェンダー研究会、45-48、2012.

3

虎井まさ衛『女から男になったワタシ』青弓社、1997

薦森樹編『はじめて語るメンズリブ批評』東京書籍、1999

渡辺大輔「若年ゲイ男性の学校内外での関係づくり：学校空間が持つ排除と分断の政治の検討にむけて(〈特集〉〈性〉と教育)」『教育學研究』72(2)、210-219、2005.

6

同上「セクシュアルマイノリティと暴力」『Sexuality』(44) エイデル研究所、2010.

1